



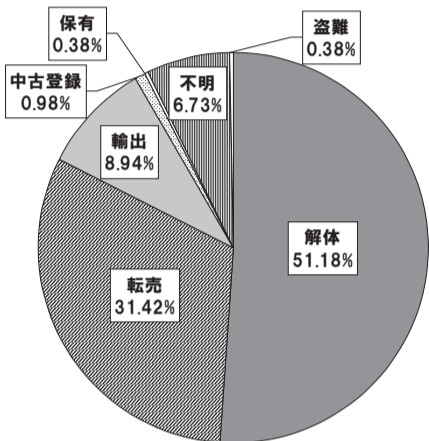
日本ELVニュース

End of Life Vehicle

1年6回発行(1月 3月 5月 7月 9月 11月)

発行人 酒井清行
 日本ELVリサイクル機構
 〒105-0004
 東京都港区新橋3-2-2 一美ビル5階
 電話 03-3519-5181
 発行所(業務委託) (株)日刊市況通信社
 大阪 大阪市中央区日本橋1丁目17-20 日本橋丸ビル5階
 本社 電話 06-6631-5651

一時抹消登録車両 現状確認調査結果を公表



平成17年3月に一時抹消された車両の平成19年1月末時点の状況

経産省「大半が適正処理」

経済産業省は4月10日、環境省・国土交通省と合同で実施した「一時抹消登録車両の現状確認調査」の結果をとりまとめた。一時抹消登録から1年以上経過した車両26万2100台のうち、100台以上の大量保有者など453事業所(5万6652台)に質問書を送付し、流通ルートなどを調査した。

調査結果によると、回答があった4万8592台のうち、回答の選択肢の中から「転売」を選んだものが3万1059台、「輸出」が8789台、「中古新規登録」が810台、「解体」が538台、「保有」が374台だった。選択がなかったものが7022台で、うち373台が「盗難」と記載されていた。

この結果から、一時抹消車両の状況は、「解体」が51.2%、「転売」が31.4%、「輸出」が8.9%、「中古登録」が1.0%、「保有」が0.4%、「不明」が6.7%、「盗難」が0.4%と推定される。

酒井代表理事 「さらに詳細な調査を」

一時抹消登録車両の現状確認調査結果について、酒井代表理事に聞いた。「ELV機構が求めてきた一時抹消登録車両の調査が実施されたことは評価できる。ただ、調査結果を見た範囲では、「転売」した車両のその後の裏づけが

取れていないことが気にかかる。それから「輸出」については、売った側が輸出業者に売ったと答えたというところではないか。それが果たして本当に輸出されたかどうかは確認できない。例えば日本人ではない業者に売ったから輸出と答えたのではないかと、出たと答えたのではないかと、この可能性もある。「転売」「輸出」「不明」のほとんどが疑わしい内容を含んでおり、非常にグレーな部分をまだまだ残している。さらに詳細な調査を期待する。グレーな部分をほっきりさせないと真面目な事業者の意欲がそがれる。手を緩めることなく、徹底した調査と取り締まりをしていただきたい。」

「転売」された車両のその後の状況が不明なこと、調査時期が輸出抹消制度施行前で正確な輸出台数がかめなかったことなどから、さらに踏み込んだ調査を今年度中に実施する計画だ。日本ELVリサイクル機構は、一時抹消されたままの車両が不適正な解体ルートに回されるおそれがあるなどとして、これらの車両の追跡調査を早期に実施するよう求めた。

フロン類・エアバッグ類 処理状況の調査実施

経産省・環境両省は使用済自動車のフロン類やエアバッグ類の処理が適切に行われているかどうかについて、自動車リサイクル法施行後初めての調査を実施。5月14日、とりまとめた調査結果を発表した。

フロン類とエアバッグ類の有無など、自動車出荷時の装備情報と引取時の装備情報との乖離率が高い引取業者(フロン類583事業者、エアバッグ類349事業者)を抽出し、これらに対して平成18年12月から19年2月までの間、全国一斉に自治体による立入検査を実施し、状況を把握した。

調査対象事業者の状況

	フロン類	エアバッグ類
要調査自治体数	101	93
調査実施自治体数	101	92
未実施自治体	—	1
調査実施事業者数	583	349
確認を怠る等の問題のあった事業者数	88	50
対応		
指導	34	20
勧告	6	4
指摘	48	26
その他の違反事業者	7	3

6月13日、社員総会を開催

日本ELVリサイクル機構は6月13日13時から、品川プリンスホテルで、平成19年度社員総会・全体集会を開催します。有限責任中間法人の規約により、社員である加盟団体の代表者によって構成される社員総会では、平成19年度事業計画・収支計画などについて討議します。

社員総会後、全会員を対象にした全体集会を開催します。大阪の中小企業による人工衛星の開発計画を推進してきた青木豊彦(株)アオキ代表取締役の基調講演を予定しています。

サイドプレス(製造・直販)



- 製造メーカーの直販
- 納入実績100台
- サイドプレス(商標登録)
- 基礎工事不要・設置・導入コストを大幅削減
- 超低騒音・高性能・堅牢・経済性を誇る

2方締型式	3方締型式	投入ボックス寸法
KY-26	MKY-26	860×2000×2560
KY-33	MKY-33	860×2000×3300
KY-35	MKY-35	860×2000×3500
KY-51	MKY-51	860×2000×5100
KY-53	MKY-53	860×2000×5300

日本資源機械工業協同組合員



三筒産業株式会社

本社・工場 高松市新田町甲73番地の1 電話(087)841-3131代・FAX 841-2506
<http://www.niji.or.jp/home/m-mito/>

ELV機構 2期目の活動を振り返る

活路開拓調査事業を実施 自動車解体業の将来像探る

新たな時代に求められる自動車解体業の将来像、自動車解体業の将来像、モラルビジョンを示すことを目的に、中小企業団体中央会の支援を受けた「中小企業活路開拓調査・実現化事業」に取り組んだ。ELV機構の2期目の柱となる事業となった。

外部委員として、外川健一熊本大学教授、姫野良治前自動車再資源化協力機構理事、藤田史義メイソンコンサルタントグループ代表取締役を招き、内部委員と共に行う調査・研究を進め、最終的に今年2月、報告書をとりまとめた。



活路開拓調査委員会

活路開拓調査委員会の報告書の内容や成果を、報告書に普及させるため、全国10ブロックで成果普及講習会を実施。今年度には、都道府県単位、各地域組合単位で会員への普及講習会を実施していく予定だ。

さらに、将来の取り組み



成果普及講習会

全国で自動車リサイクル部品キャンペーン



東京・新橋駅前チラシを配布する会員

10月の「リサイクル月間」に合わせ「自動車リサイクル部品普及促進キャンペーン」を実施した。昨年10月2日、経産省自動車課の皆さんとともに新橋駅前で行ったリサイクル部品の普及を呼びかけるチラシを配布したのを皮切りに、札幌、仙台、品川、静岡、岐阜、新大阪、岡山、山口、小倉、佐世保

10月の「リサイクル月間」に合わせ「自動車リサイクル部品普及促進キャンペーン」を実施した。昨年10月2日、経産省自動車課の皆さんとともに新橋駅前で行ったリサイクル部品の普及を呼びかけるチラシを配布したのを皮切りに、札幌、仙台、品川、静岡、岐阜、新大阪、岡山、山口、小倉、佐世保

鹿兒島の駅前や道の駅などでリサイクル部品普及を訴えた。全国14組合、部品流通14団体が参加し、自動車解体業界として初めての全国キャンペーンとなった。さらに、工場見学会も含めた個々の企業の取り組みも全国規模で行われた。また、自動車リサイクル促進センターの協力を得て、「自動車リサイクル博士」が描かれたノボリを作成。希望する会員に頒布し、自動車リサイクル制度の認知度向上を図った。

ELV機構部品流通部会が中心となり、部品販売団体が一堂に会し意見交換などを行う目的で設置した「部品流通研究会」(座長清水信夫部品流通部会長)がキャンペーンを推進した。

一時抹消車両の追跡調査 要望書を提出



要望書を手渡す青木委員長

地域支援部会の中に設置したELV流通調査委員会(青木勝幸委員長)は、独自に一時抹消車両の追跡調査を実施し、調査結果をとりまとめた。

一時抹消登録のままになっている車両のその後の状況を確認する調査はこれまで行われておらず、一部の車両について、一時抹消登録のままの状態、「不適正な解体処理」がなされている可能性がある。このためELV機構は、状況を把握するため独自に調査を実施した。

同委員会は、2つのオートオークション会場と1つの大手ディーラー入札会で取引された15,000台余りについて調査。このうち①車両の状況②落札価格③走行距離④車種の市場訴求性などをもとに「使用済自動車」の蓋然性が高い車両313台を調べた結果、全体の5割強の170台が一時抹消登録のままになっていることが分かった。

調査結果を受けて同委員会は「自り法の適正な運用を担保するためにも、これらの車両につき、道路運送車両法第18条に基づく催告を執行する必要性がある」とし、昨年6月12日、国による一時抹消登録した車両の追跡調査などを求めた要望書を経済産業省、環境省に提出した。この要望を受けて、経産・環境・国交3省は共同で、初の一時抹消登録車両の状況確認調査を実施。今年4月、調査結果を公表した。

フロント類回収調査を実施

自再協から調査を受託

自動車再資源化協力機構からの委託を受けて昨年10月から11月にかけて、「フロント類回収に関する状況調査」を実施した。同調査は、フロント類の回収量が、年間を通じて恒常的に基準引き取り量を下回っている事業者が多数存在していることから、その原因解明のためのデータ収集の一環として実施された。

この調査を元に自再協は、フロント類の適切な回収方法や回収機器の管理方法をまとめ、回収業者に実施を呼びかけた。その基礎となる調査だった。

中学生向け映像教材「クルマのリサイクル」に協力

(財)日本科学技術振興財団が作成した中学生向け映像教材「クルマのリサイクル」の制作にあたり、ELV機構は自動車工業会などとともに監修・協力した。同教材は、(財)日



学校や図書館に配布されるほか、同財団のホームページからもダウンロードして見ることが出来る。

100 100周年 おかげさまで100周年

新技術とアイデアで、リサイクルの未来を拓く <モリタ>

- ギロチンプレス
- ニューギロ
- スクラッププレス
- シュレッダ
- その他各種

50PAL型/廃車・ガサ物用三方締プレス機

人と地球のいのちを守る

MORITA

株式会社モリタ

http://www.morita119.com

東日本営業部 千葉県船橋市小野田町1530番地 千274-0081 TEL(047)457-8131 FAX(047)457-8133

西日本営業部 大阪府八尾市神武町1番48号 千581-0067 TEL(0729)95-2135 FAX(0729)95-2173

名古屋支店 名古屋市中区栄5丁目1番35号 千460-0008 TEL(052)261-5424 FAX(052)261-5580

福岡支店 福岡市博多区博多駅南5丁目10番17号 千812-0016 TEL(092)451-7671 FAX(092)451-5159

船橋工場 千葉県船橋市小野田町1530番地 千274-0081 TEL(047)457-5111 FAX(047)457-5110

鉄スクラップの国内販売・輸出

廃モーターリサイクル

セルモーター ラジエタープレス 求む

ハーネス 白黒エンジン etc

リサイクル・カンパニー

大原商事株式会社

本社 大阪市西淀川区花川2丁目21番12号 大原ビル

TEL 06-6473-1898(代) FAX 06-6473-5827

集荷ヤード 大阪港内櫻島埠頭・尼崎港・伊万里港

海外 韓国・中国

一時抹消登録車両の現状確認調査結果

約5万7千台を抽出し調査

経済産業省は4月10日、一時抹消登録されている車両の状況調査結果を発表した。日本ELVリサイクル機構では昨年6月、経済産業省、環境省に要望書を提出し、不適正処理の温床となっている可能性の高い一時抹消車両の追跡調査を求めた。こうしたことを受けて経済産業省では、環境省、国土交通省と協力し、使用済自動車の適正なリサイクル実施のため、一時抹消登録中の自動車の状況と使用済自動車の引取状況について調査を行った。

【報告書全文はELV機構ホームページの「新着情報」に掲載】

経済産業省と環境省、国土交通省は、今年1月から3月にかけて、一時抹消登録車両の調査を行った。1、調査の対象車両について、平成17年3月に一時抹消登録された車両で、かつ平成18年3月末の時点で一時抹消登録中の車両を対象に調査を実施した。同年3月に一時抹消登録された車両は75万6184台であった。このうち、平成18年3月末の時点で一時抹消登録状態にあった車両は57万2641台であることがわかった。

平成18年3月末まで一時抹消登録状態にあった57万2641台の車両に、調査における質問書の送付先は対象車両を所有する自動車検査証上の所有者に対し送付した。送付先の抽出条件として、

1、調査の対象車両について、平成17年3月に一時抹消登録された車両で、かつ平成18年3月末の時点で一時抹消登録中の車両を対象に調査を実施した。同年3月に一時抹消登録された車両は75万6184台であった。このうち、平成18年3月末の時点で一時抹消登録状態にあった車両は57万2641台であることがわかった。

2、質問書送付先の抽出について、調査における質問書の送付先は対象車両を所有する自動車検査証上の所有者に対し送付した。送付先の抽出条件として、

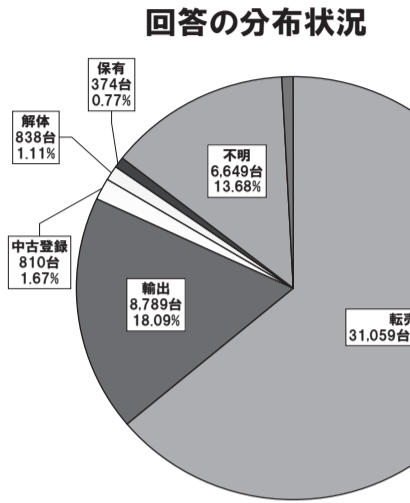
3、追跡調査の結果、該当保有者に質問書を送付したところ、全質問書送付対象車両のうち4万8592台(86%)の車両の回答が返送された。回答の内容は以下のとおり。

「転売」=3万1059台、「輸出」=8789台、「中古登録」=810台、「解体」=538台、「保有」=374台、「盗難」=0台、「不明」=6649台。

平成17年3月に一時抹消登録され、18年3月末時点で一時抹消登録状態にあった車両57万2641台の平成19年1月末時点の状況は、質問書回答の内容から以下のとおりと推定される。

「解体」=51.18%、「転売」=31.42%、「輸出」=8.94%、「中古登録」=0.98%、「保有」=0.38%、「不明」=6.73%、「盗難」=0.38%。

抽出された質問書対象車両5万6652台のうち、転売は3万1059台(63.92%)、輸出8789台(18.09%)、中古登録810台(1.67%)、解体538台(1.11%)、保有374台(0.77%)、不明6649台(13.68%)、盗難373台(0.77%)、未回収8060台(14.2%)であった。



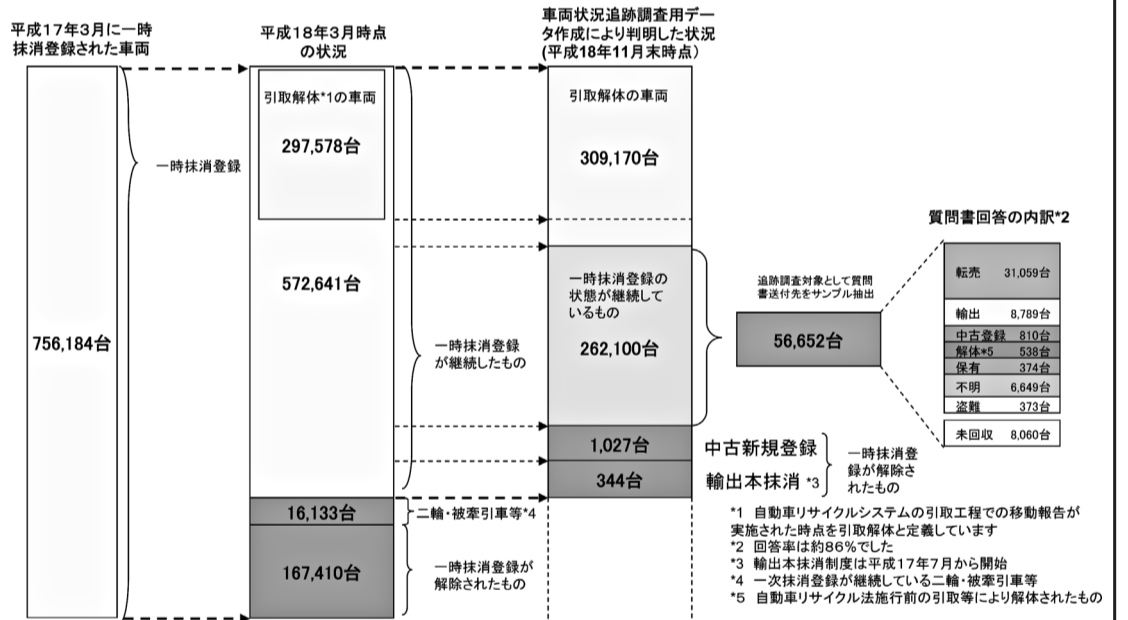
不明・未回収は26%

追跡調査対象26万2100台のうち、100台以上の大量保有者を調査したところ、225保有者、5万3881台の車両が抽出された。225保有者の業者別内訳は、ディーラー59.11%、輸出22.22%、金融10.22%、損保2.67%、整備リサイクル業1.33%、オークション1.33%、その他1.42%。

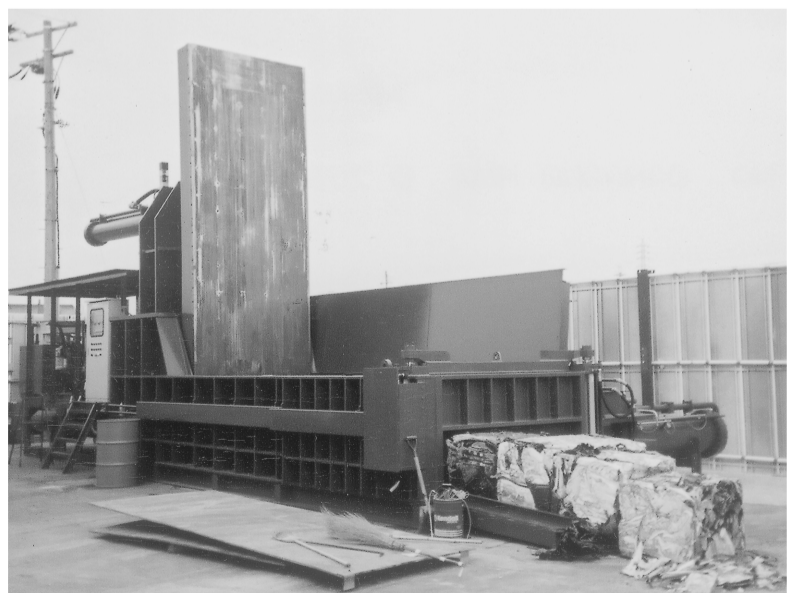
車両数による保有者の業種別内訳は、ディーラー53.62%、輸出20.66%、金融19.81%、損保2.21%、整備リサイクル業0.83%、オークション0.93%、個人0.52%、その他1.42%。

抽出された質問書対象車両5万6652台のうち、転売は3万1059台(63.92%)、輸出8789台(18.09%)、中古登録810台(1.67%)、解体538台(1.11%)、保有374台(0.77%)、不明6649台(13.68%)、盗難373台(0.77%)、未回収8060台(14.2%)であった。

〈データ分析・追跡調査の全体フロー〉



三方締廃車プレス機 (横蓋式)



三方締廃車プレス機 (縦蓋式)

※その他各種プレス機を製作。

エアバッグ類車上作動処理 自己監査講習会を各地で実施

岐阜の講習会に21名参加

自動車再資源化協力機構は4月21日、岐阜市の有限会社近松商会と一休庵大智寺で、「エアバッグ類車上作動処理に関する自己監査講習会」を開催。岐阜県ELV協議会(金森弘元会長)、ELV愛知リサイクル協会(岩井洋二会長)会員ら21名が参加した。



岐阜での自己監査講習会

ら三淵亮、滝本好子両氏が訪れ、一休庵で車上作動処理の講習を、近松商会本社工場で実習を行った。

一休庵は、近松商会本社工場から100mほど

東京・江戸川で講習会

東京の自己監査講習会は5月12日、江戸川区の廿会(はつかい)事務所で行われた。講習会には約20名が出席した。

講習会前半の講義では、講師として訪れた自再協の滝本好子氏が、適正な車上作動処理実務などについて説明。参加者は配布された「自己確認表」に記入しながら講習を受け、自社の車上作動処理の実務内容について再確認した。



実車を使った車上作動処理実習(東京講習会)

車上作動処理実習は、(有)秋間商会に場所を移して実施した。車上作動処理実務の良い事例と悪い事例を示しながら、自再協の荒川健生氏が解説。参加者は熱心に処理実務を見学した。

日本ELVリサイクル機構ホームページ
会員専用情報を充実へ!

<http://www.elv.or.jp>

ELV機構ホームページ 輸出エンジン情報を掲載

ELV流通調査委員会(青木勝幸委員長)は、このほどELV機構ホームページの会員専用ページに「輸出エンジン価格情報」を掲載した。

同委員会では、エンジンの輸出価格は売り手の解体業者が把握することが難しく、取引先や地域によっても格差があることなどから、売り手とし

て相場の目安を把握しておくことが重要と判断。有志会員からの情報提供を受けて、社名や型式、地域別に販売価格の一覧を作成した。現在、400件を超える情報が同サイトで閲覧できる。

当初3ヶ月間は試用期間とし、E



四方山話

毎度馬鹿馬鹿しいお笑いに、お付き合い願います。

熊さん 大家さんお出かけですかい。

八っあん どちらまで。

大家さん 竹馬の友に昼飯を一緒にどうですと誘われてね。いまから大川沿いの小料理屋に向かうところさ。

熊さん 竹馬の友っ

八っあん 解体屋さんといえば、自動車リサイクル法はうま〜いっていいんですかい。

大家さん 概ね順調だね。昨年は357万台も廃車が回収されたと聞いているよ。

グリーンゾーン

考え亭のころ

熊さん 357万台。両手で、どつてい勘定できませぬね。

八っあん 大家さん、概ねってどつて、ちよつと引つ掛りますが、なに

か差し障りがあるんですかい。

大家さん 八っあん、よく気がついたね。竹馬の友がいうには一年以上も一時抹消登録の一時抹消登録車両の状況確認の調査をおこなったからさ。

永久抹消の廃車はリサイクルのルートに乗るんで問題がないが、一時抹消登録の車は、その流れがわからず、グリーンゾーンというわけさ。

八っあん どつて、それで、どんな形で処理されるのか分らないんで、もう一度調べ直したい。

熊さん お上は追跡調査を再度やるんですかい。

大家さん 輸出抹消登録制度の結果が出ていないんで、もう一度調べ直したい。



**リンデマン
メタルクラッシャー**

世界に広がる リンデマン ブランド



**リンデマン シュレッダー
パワーツァーディトオー**

メツツオ・ミネラルズ・ジャパン株式会社
〒222-0033 横浜市港北区新横浜1-14-11
TEL: 045-476-3930 FAX: 045-476-3933
お問合せ: minerals.info.jp@metso.com URL: www.metsominerals.com/jp

